

- ▶ インド準備銀行は、前回の会合に続き0.25%の利下げを実施した。
- ▶ インフレ率の落ち着きや米国金融政策当局がハト派化する中、総選挙前に景気の下支えを狙ったものとみられる。
- ▶ 今後のインドルピー相場は、総選挙を控え、もみ合いでの推移が見込まれる。

インド準備銀行が0.25%の追加利下げ

インド準備銀行は（以下、中銀）は4月4日の金融政策委員会で、政策金利（レポ金利）を0.25%引き下げ6.00%にしました（図表1）。利下げは前回2月の会合に続き2会合連続となります。追加利下げの背景には、①2月末に公表された実質GDP成長率に見られるようにインド経済が減速傾向となっていること、②消費者物価上昇率が落ち着いた推移を示していること（図表1）、③米国の金融政策スタンスがハト派化したことでインドルピー（対米ドル、以下ルピー）安の懸念が後退していることなどが挙げられます。

2018年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.6%と7-9月期の同+7.0%から減速しました（図表2）。内訳をみると政府消費などの成長への寄与が低下しましたが、内需は底堅い推移です。ただし、産業別にみると農林水産業の成長率鈍化が顕著で、農業中心の地方経済への影響が懸念される状況です。

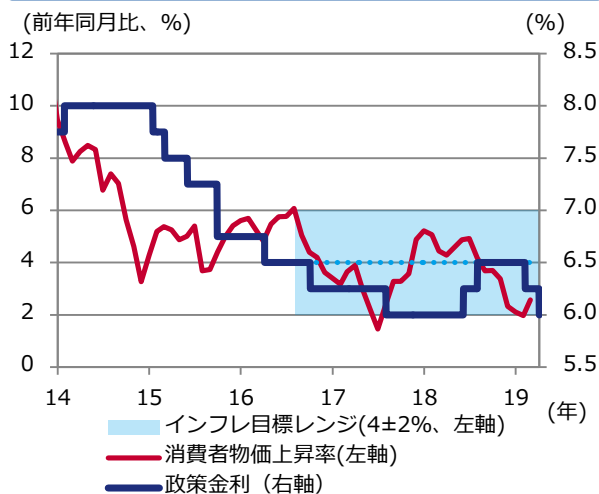
今回中銀は、2019年4-9月期の成長率見通しを2月会合時点の同+7.2%～+7.4%から同+6.8%～+7.1%に下方修正したほか、消費者物価上昇率も同+3.2%～+3.4%から同+2.9%～+3.0%に引き下げています。

インドでは、総選挙の投票が4月11日から5月19日にかけて7回に分けて行われます。開票は5月23日に予定されています。与野党とも農家や貧困層を対象とした景気のテコ入れ策などを主張していますが、今回の利下げは金融面からの景気支援を狙ったものと言えます。

今後のルピー相場見通し

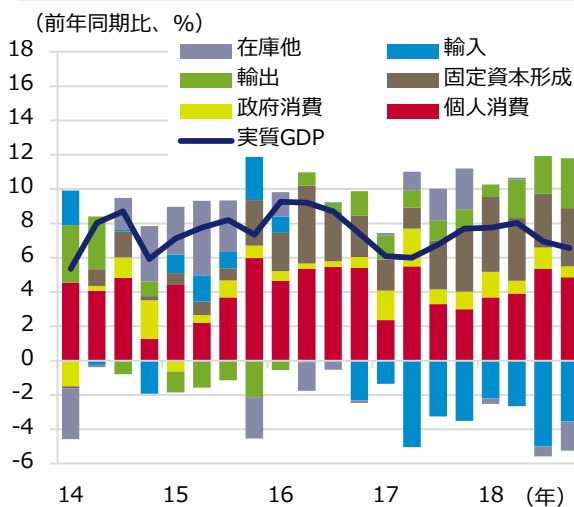
前回2月会合以降のルピー相場をみると、パキスタンと領有権を争うカシミール地方でのテロ発生により両国の緊張が高まった場面ではルピーが一時的に下落しました。しかし、前回の利下げなどもあり株価上昇を見込んだ海外資金の流入（次ページ図表3）や、対パキスタンで強硬姿勢をとるモディ首相率いる与党が総選挙で勝利を収めるとの観測の高まりからルピーは上昇傾向をたどりまし。今回の会合に関し市場では、0.25%の利下げの見方が多かったため為替市場の反応は限定的でした。

図表1 政策金利と消費者物価



期間：2014年1月1日～2019年4月4日（政策金利、日次）
2014年1月～2019年2月（消費者物価、月次）
出所：ブルームバーグ、インド準備銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 政策金利はレポ金利

図表2 インド実質GDP成長率の推移



期間：2014年1-3月期～2018年10-12月期（四半期）
出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

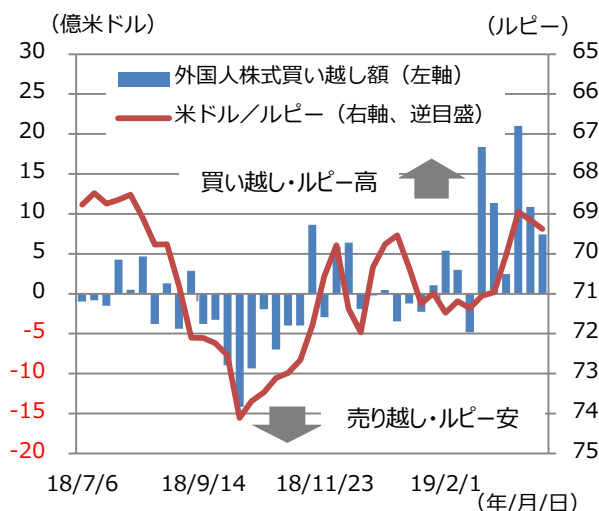
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

今後については、世界的にみても相対的に高いインド経済成長率への期待や米国金融政策のハト派スタンスなどは、ルピーの下支え要因になると思われます。一方で、インドの財政赤字拡大のリスクや世界的な景気減速などには留意が必要です。こうした中、当面ルピーは総選挙をにらみ、もみ合いでの推移が見込まれます。

(調査グループ 仲嶺智郎 12時執筆)

図表3 外国人の株式買い越し額とルピー相場



期間：2018年7月6日～2019年3月29日（週次、外国人株式買い越し額は3月28日まで）
 出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。